

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 [補助率変更分]	事業番号	D-5-2
交付団体	栄村		事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	88,598 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、入居者の家賃負担を軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入15.8万円(所得層25%)以下の被災者が入居している災害公営住宅 (入居開始 平成24年12月)</p> <p>対象額 : 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 1~5年目 国3/4 村1/4 (交付金充当率7/8) 事業番号D-5-1 : 6~20年目 国2/3 村1/3 (交付金充当率5/6) 事業番号D-5-2</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月10日) 災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より8,748千円(国費:H23補正予算7,290千円)を流用。これにより、交付対象事業費は0千円(国費:0千円)から8,748千円(国費:7,290千円)となる。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年5月10日) 災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より26,360千円(国費:H23補正予算21,966千円)を流用。これにより、交付対象事業費は8,748千円(国費:7,290千円)から35,108千円(国費:29,256千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>平成24年12月から平成29年11月までは「事業番号D-5-1」で実施</p> <p><平成29年度>12~3月 補助対象額 8,748千円 (配分事業費 8,748千円)</p> <p><平成30年度> 補助対象額 26,745千円 (配分事業費 26,360千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>災害公営住宅整備事業(青倉地区他)</p> <p>H24年11月竣工 12月入居開始</p> <p>木造2階建て 28戸 入居者 28世帯42人</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費		18,749 (千円)	全体事業費	29,772 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、低所得の高齢者世帯が多く、入居者の家賃負担を軽減する必要があることから、特に低所得な入居者の家賃負担について、村が行う家賃の低廉化に対して国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入8(6)万円以下の被災者で、高齢者(65歳以上)のみの世帯が入居している災害公営住宅</p> <p>対象額 : 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 国 1/2 村 1/2 (交付金充当率 3/4)</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成28年3月23日)</p> <p>入居者の所得額等の修正により東日本大震災特別家賃低減事業補助基本額が増額したため災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より454千円(国費:H23補正予算340千円)を流用。これにより、交付対象事業費は18,749千円(国費:14,060千円)から19,203千円(国費:14,400千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月10日)</p> <p>災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より3,877千円(国費:H23補正予算2,907千円)を流用。これにより、交付対象事業費は19,203千円(国費:14,400千円)から23,080千円(国費:17,307千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年5月10日)</p> <p>災害公営住宅整備事業(青倉地区等)より1,504千円(国費:H23補正予算1,128千円)を流用。これにより、交付対象事業費は23,080千円(国費:17,307千円)から24,584千円(国費:18,435千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>	補助対象額	1,824千円	(配分事業費	2,203千円)	
<平成25年度>	補助対象額	4,507千円	(配分事業費	6,516千円)	
<平成26年度>	補助対象額	4,222千円	(配分事業費	4,222千円)	
<平成27年度>	補助対象額	4,420千円	(配分事業費	2,032千円)	
<平成28年度>	補助対象額	3,717千円	(配分事業費	4,230千円)	
<平成29年度>	補助対象額	3,300千円	(配分事業費	3,877千円)	
<平成30年度>	補助対象額	2,594千円	(配分事業費	1,504千円)	
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業(青倉地区他)					
H24年11月竣工 12月入居開始					
木造2階建て 28戸 入居者 28世帯42人					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性